

まち・ひと・しごと創生

大分県総合戦略（案）

大分県

目 次

基本的な考え方	1
基本目標	2
I 人を大事にし、人を育てる	3
1 子どもを生き育てやすい環境づくりや健康長寿の社会づくり	4
2 高齢者や障がい者、女性など、多様な人材の活躍の促進	7
3 大分県の将来の担い手となる子どもの教育の充実	9
II 仕事をつくり、仕事を呼ぶ	12
1 県内各地で農林水産業や商工業、観光・ツーリズムなど、 様々な分野に働く場の確保	12
III 地域を守り、地域を活性化する	22
1 人口減少の中で、住み慣れた地域に住み続けたいという 住民の思いを叶える地域づくり	22
2 特徴ある地域資源の活用による地域活性化	23
3 地域へのU I Jターンの促進	27
IV 基盤を整え、発展を支える	28
1 広域交通網の整備など地域間競争の基盤整備	28
2 防災など地域の安全性・強靱性の向上	30
アクションプラン	32

基本的な考え方

I 戦略策定の趣旨

少子高齢化が進み、全国的かつ本格的な人口減少社会を迎える中、国・地方にとっても地方創生が大きな課題となっています。

この地方創生は、地方に人をつくり人を育て、仕事をつくり仕事を呼び、人と仕事の好循環で地域を活性化しようとするものであり、本県がこれまで取り組んできた「安心・活力・発展」の大分県づくりと軌を一にするものです。

これまでの成果に新たな政策を積み上げながら、「安心・活力・発展」の大分県づくりを進め、併せて地方創生に取り組むことが重要です。

本県の人口の将来展望を示した「大分県人口ビジョン」では、当面、人口減少が続くことは避けられないものの、これまでの政策に新しい政策を重ねていくことにより、人口減少に歯止めをかけるだけでなく、2100年（今世紀末）までには増加に転じ、100万人近い人口を維持できることが明らかとなりました。

人口減少に歯止めをかけるとともに、人口減少社会に対応することを目指し、「大分県人口ビジョン」を踏まえ、市町村・九州各県との連携も図りながら、実効性のある地方創生の取組を進めていくため、総合戦略を策定します。

II 戦略の性格・役割

2015（平成27）年度から2024（平成36）年度の10年間を計画期間とする大分県長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」の中から、「まち・ひと・しごと創生」に関連する施策を集中的・重点的に推進するための計画として策定します。

また、まち・ひと・しごと創生法第9条に基づく、大分県の「まち・ひと・しごと創生」に関する施策についての基本的な計画として位置づけます。

III 戦略の期間

2015（平成27）年度から2019（平成31）年度までの5年間とします。

IV 戦略の構成

「基本目標」「基本目標ごとの基本的方向」「具体的な施策」「重要業績評価指標（KPI）」を定める総合戦略と、総合戦略を実行していくため、毎年度アクションプランを作成し、総合戦略に含めることとします。（KPI=Key Performance Indicatorの略）

V 戦略の推進

戦略の進行管理は、県民参画のフォローアップ委員会を通じて、大分県長期総合計画の進行管理と一体的にPDCAサイクルに基づく効果検証を行っていきます。

また、戦略の推進にあたっては、知事と市町村長で構成する「大分県まち・ひと・しごと創生本部」において、市町村との連携を図るとともに、九州地方知事会を通じて、九州各県との広域連携も図っていきます。

基本目標

少子高齢化、人口減少社会に対応するため、子どもを生き育てやすい環境づくりなどを通じた自然増と、仕事づくりや快適な暮らしの環境づくり、U I Jターンなどを通じた社会増の両面から対策を進めます。

また、生産年齢人口の減少や過疎化、小規模集落の増加等が進むことから、高齢者や女性など多様な人材の社会参加を一層促すとともに、集落機能の維持・強化や、特徴ある地域資源による地域活性化を図ります。

このような観点から、4つの基本目標を設定します。

- I 人を大事にし、人を育てる
- II 仕事をつくり、仕事を呼ぶ
- III 地域を守り、地域を活性化する
- IV 基盤を整え、発展を支える

I 人を大事にし、人を育てる

<基本的方向>

子どもを生き育てやすい環境づくりや健康長寿の社会づくりなど、自然増のための環境を整えます。

また、高齢者や障がい者、女性など、多様な人材の活躍を促進します。

併せて、大分県の将来の担い手となる子どもの教育を充実します。

<数値目標>

○若い世代の結婚・子育ての希望の実現

(実現した場合の合計特殊出生率：平成42年に2.0)

※結婚や出産については、個人の考え方や価値観が尊重されることが大前提であり、この目標は個人に対するものではなく、社会全体での達成を目指すものです。

○平成36年度に、健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）日本一を目指す

○平成36年度に、全国に誇れる教育水準の達成を目指す

- ・ 児童生徒の学力（知識・技能、全国平均以上の児童生徒の割合）
平成36年度目標 小65%・中61%
- ・ 児童生徒の学力
（思考力・判断力・表現力等、全国平均以上の児童生徒の割合）
平成36年度目標 小61%・中56%
- ・ 児童生徒の体力（総合評価C以上の児童生徒の割合）
平成36年度目標 小81%・中84%
- ・ 未来を切り拓く意欲を持つ児童生徒の割合
平成36年度目標 小85%・中75%
- ・ グローバル人材として活躍するための素地を備えた生徒の割合
平成36年度目標 60%

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

1 子どもを生み育てやすい環境づくりや健康長寿の社会づくり

（1）次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備

①地域における子育て支援の充実

- ・多子世帯に対する保育料の減免など、経済的支援の充実
- ・病児・病後児保育の実施のさらなる促進
- ・どこでも必要なサービスを利用できるよう、保育所や放課後児童クラブへの送迎支援など地域の実情に応じたきめ細かな子育て環境の整備を推進
- ・包括的に相談・助言に応じる利用者支援の充実や、子育てほっとクーポンなどによる子育て支援サービスの周知・利用促進
- ・子育て支援に係る情報発信の強化
- ・保育士、幼稚園教諭、地域子育て支援拠点の職員など子育て支援に関わる人材の確保・養成と質の向上

②安心して子育ても仕事もできる環境づくり

- ・多様な働き方を選択できるワーク・ライフ・バランスの推進
- ・男性の育児参画を可能とする職場環境づくりや効果的な意識啓発
- ・女性が働きやすい環境づくり

重要業績評価指標（KPI）

- ・病児・病後児保育実施施設数
平成31年度目標 31か所 【平成26年度実績 20か所】
- ・専門的な研修を修了した子育て支援者数
平成31年度目標 1,850人 【平成26年度実績 85人】

（2）きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援

①子育ての悩みや不安の解消等、虐待の予防体制の強化

- ・24時間365日対応する「いつでも子育てほっとライン」の相談体制の強化
- ・地域子育て支援拠点における交流や育児相談などきめ細かな支援の充実

②社会的養護の充実

- ・家庭的雰囲気の中で養育できるよう里親制度の普及・啓発や里親等委託を推進
- ・大分こども心理療育センターなどを活用した情緒障がいのある子どもへの支援強化

③子どもの貧困対策の推進

- ・子どもの貧困対策に関する計画を策定し、子どもたちへの教育・生活の支援や、保護者に対する就労支援、経済的支援などの総合的な対策を推進

重要業績評価指標（K P I）

・里親等委託率

平成31年度目標 33.3% 【平成26年度実績 28.2%】

（3）結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の推進

①結婚・妊娠・出産への支援

- ・市町村やNPO等と連携した出会いの応援
- ・不妊治療費助成制度の充実や不妊専門相談センターの活用促進
- ・地域の実情に応じて妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う子育て世代包括支援センター整備の推進
- ・結婚や子育てをテーマとしたポジティブキャンペーンなど、九州各県と連携した広域的な支援の推進

②安全で安心して出産できる体制づくり

- ・産婦人科医と連携した総合的な周産期医療体制の充実

③小児医療体制の整備と医療費負担の軽減

- ・地域中核病院等における小児科医の確保
- ・子どもに対する医療費助成の充実

④子どもの健やかな発達と育児不安を抱える親への支援

- ・妊婦健康診査や乳幼児健康診査の受診促進と質の向上
- ・産婦人科医と小児科医の連携のもと、出産前から小児科医の保健指導を受けられる育児等保健指導（ペリネイタル・ビジット）事業の推進

重要業績評価指標（K P I）

・出会い・結婚に関する支援を実施している市町村数

平成31年度目標 18 【平成26年度実績 10】

（4）みんなで進める健康づくり運動の推進

①健康づくりのための県民運動の展開

- ・ライフステージに応じた県民総ぐるみの健康づくりの推進
- ・総合型地域スポーツクラブの活用による日常的な運動・スポーツ活動の推進
- ・愛育班、食生活改善推進員、健康づくり推進員等による、県民主体の組織活動の促進
- ・生活習慣の改善のため、「減塩マイナス3g・野菜摂取350g・歩数プラス1500歩」を推進
- ・健康増進・予防への取り組みを促すためのインセンティブ付与制度の導入

②対象を明確にした生活習慣病対策の推進

- ・レシピトや特定健診情報等のデータ分析（データヘルス）に基づく効果的・効率的な対策の実施
- ・年代や職域に応じた食事・運動など生活習慣改善の働きかけと定着の支援

- ・がん検診の受診率向上や治療と就労の両立支援などがん対策の推進
- ③健康を支える社会環境の整備
 - ・積極的に健康づくりに取り組む事業所の支援・認定による健康経営事業所の拡大
- ④介護予防の推進
 - ・リハビリ専門職等と連携した心身・生活機能の改善に向けた取り組みの推進
- ⑤健全な食生活を実現できる県民の育成
 - ・大学や事業所等と連携し、青・壮年期における健全な食生活の実現に向けた取り組みの推進
 - ・地域の食材を生かしたヘルシーメニューの普及促進
- ⑥感染症対策（健康危機管理）の推進
 - ・院内感染対策の徹底や感染症指定医療機関などの体制整備の推進
 - ・市町村と連携した予防接種の促進

重要業績評価指標（K P I）

- ・健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）
平成31年度目標 男性71.80歳・女性75.11歳
【平成22年度実績 男性69.85歳・女性73.19歳】

（5）安心で質の高い医療サービスの充実

- ①医療従事者等の育成・確保
 - ・大分大学等との連携強化による医師の育成・県内定着の推進
 - ・高度な技能と専門性を持つ看護職及び在宅医療に適切に対応できる看護職の育成・確保
 - ・無医地区巡回診療や代診医派遣の充実、へき地診療所などの施設・設備の整備
- ②救急医療等医療体制の充実・強化
 - ・病状に応じた救急、小児救急医療提供体制の整備
 - ・ドクターヘリの運航や隣県との連携による迅速な広域救急医療体制の充実
- ③医療機能の分化と連携等による地域医療の充実
 - ・地域医療構想（ビジョン）に基づく医療機能の分化・連携による切れ目のない医療提供体制の確立
 - ・医療・介護の多職種連携による在宅医療の充実
 - ・ICTを活用した医療情報ネットワーク構築の推進
- ④県立病院のさらなる機能強化
 - ・大規模改修による安心・安全な医療の提供と経営基盤の強化

重要業績評価指標（K P I）

- ・地域中核病院の医師充足率

平成31年度目標 77.8% 【平成26年度実績 73.5%】

2 高齢者や障がい者、女性など、多様な人材の活躍の促進

（1）高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築

①生きがいづくりや社会参画の促進

- ・高齢者による子育て支援や高齢者に対する見守り・声かけなどの地域活動への参加促進
- ・高齢者が生涯現役で活躍できるための雇用環境の整備
- ・70歳現役社会実現を目指した高齢者の職業能力開発、就業支援

②安心して暮らせる基盤づくりの推進

- ・要介護高齢者等を支える介護サービス基盤の整備と大分大学等関係機関と連携した介護人材の確保・育成
- ・介護福祉機器、介護ロボット等の導入やICTを活用した業務の効率化などによる介護職の負担軽減や雇用環境の改善
- ・地域ケア会議の充実と事業所や県民の理解促進などによる自立支援型ケアマネジメントの推進

③認知症施策の推進

- ・認知症予防に向けた調査・研究と、その成果を踏まえた対策の推進

重要業績評価指標（K P I）

- ・65歳以上のボランティア活動参加者数

平成31年度目標 19,200人 【平成26年度実績 18,173人】

- ・要介護認定を受けていない高齢者割合の全国順位

平成31年度目標 11位 【平成26年度実績 24位】

（2）障がい者の就労支援

①障がい者雇用率日本一に向けた支援の充実

- ・福祉・医療分野をはじめとした各業種における障がい者雇用の促進
- ・障がい者の職業能力開発、雇用環境整備、雇用機会の拡大、定着支援
- ・就労継続支援A型事業所の設置・拡大のための支援の充実

②障がい者の工賃向上のための支援の充実

- ・共同受注、共同販売体制の確立
- ・障がい者による製品、商品の普及宣伝や販売の機会の創出
- ・農業団体等との連携強化による農作業の受注促進や障がい福祉サービス事業所で生産された農産物の販売支援

重要業績評価指標（K P I）

- ・障がい者雇用率の全国順位
平成31年度目標 1位 【平成26年度実績 2位】
- ・障がい者の福祉的就労に係る平均工賃月額の全国順位
平成31年度目標 全国トップレベル 【平成25年度実績 12位】

（3）女性の活躍推進と男女共同参画社会の構築

①働く場における女性の活躍推進

- ・女性の就業率向上（M字カーブの改善）に向けた仕事と家庭の両立環境整備、職業能力開発、就業支援
- ・女性の再就職を支援するための就業体験、マッチング、雇用環境の整備
- ・企業のトップセミナーなど女性の登用促進のための研修や女性管理職の交流会の実施
- ・女性リーダーの養成などキャリアアップを目指す女性の支援
- ・「女性が輝くおおいた推進会議」の設置による女性の登用促進
- ・民間創業コミュニティなどと協働し、さらなる創業案件の掘り起こし等による女性の創業支援や経営参画の促進
- ・働く女性のスキルアップを図る研修などの実施

②安心して子育てしながら働ける環境づくり

- ・保育サービスの充実や放課後児童クラブの拡充など、子育て環境の整備の推進
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進、男女が共に家事・育児に参画する社会環境づくりや意識啓発の充実
- ・男女がいきいき働く事業所の顕彰や事例の紹介

③地域において活動する女性の支援

- ・福祉、観光・地域づくり、防災、環境などの分野における女性ならではの発想を生かした地域を支える取り組みへの支援及び人材育成

④男女共同参画の視点に立った意識改革と環境整備

- ・職場や地域で活躍する女性ロールモデルの紹介

重要業績評価指標（K P I）

- ・女性が輝くおおいた推進会議の女性活躍宣言企業数
平成31年度目標 120社 【平成26年度実績 - 】

3 大分県の将来の担い手となる子どもの教育の充実

(1) 子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進

① 確かな学力の育成

- ・「知識・技能」と「思考力・判断力・表現力等」の双方が育成される、小・中・高・特別支援学校を通じて求められる「付けたい力を意識した密度の濃い授業」の追求
- ・マネジメントサイクル（PDCAサイクル）を取り入れた組織的な授業改善の推進
- ・問題解決的な展開の授業や児童生徒の習熟の程度に応じた指導
- ・補充学習等による個別指導、家庭学習指導の充実

② 豊かな心の育成

- ・ふるさとを愛する心の育成をはじめ、学校教育活動全体を通じた道徳教育の充実
- ・豊かな自然や社会に触れる体験活動の推進

③ 健康・体力づくりの推進

- ・学校体育の充実や運動の日常化・習慣化の推進

④ 高校生の進学力・就職力の向上

- ・高大接続改革に対応した「思考力・判断力・表現力等」を育成するため、課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な学習・指導方法の充実
- ・スーパーグローバルハイスクール（SGH）、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定校等の先進的な取り組みの県内高等学校への波及
- ・専門性の深化・向上を図り、多様な進路希望に応えるための専門学科の充実
- ・学校段階に応じたキャリア教育と職業教育の充実、地域産業界との連携強化

重要業績評価指標（KPI）

- ・児童生徒の学力（知識・技能、全国平均以上の児童生徒の割合）
平成31年度目標 小63%・中59% 【平成26年度実績 小60.7%・中57.3%】
- ・児童生徒の学力
（思考力・判断力・表現力等、全国平均以上の児童生徒の割合）
平成31年度目標 小58%・中54% 【平成26年度実績 小55.1%・中52.4%】
- ・児童生徒の体力（総合評価C以上の児童生徒の割合）
平成31年度目標 小79%・中81% 【平成26年度実績 小77.0%・中78.1%】
- ・未来を切り拓く意欲を持つ児童生徒の割合
平成31年度目標 小80%・中70% 【平成26年度実績 小74.0%・中65.7%】

(2) グローバル社会を生きるために必要な「総合力」の育成

① 挑戦意欲と責任感・使命感の育成

- ・人材バンクの設置等により、子どもたちがグローバル人材に触れる機会の充実
- ・留学フェアの開催や留学ガイドの作成等を通じた、生徒、保護者、教員への

情報提供など留学支援の取り組みの充実

②多様性を受け入れ協働する力の育成

- ・ 県立学校での海外姉妹校協定の締結など国際交流活動の推進
- ・ 国際バカロレア認定に向けた研究の推進

③大分県や日本への深い理解の促進

- ・ 郷土の先人に関する教材の作成・活用等による郷土学習の充実

④英語力（語学力）の育成

- ・ 小・中・高等学校を通じた児童生徒の英語力向上を目指したプランの策定及びプランに基づく英語教育の改善
- ・ 4技能（「聞く」・「話す」・「読む」・「書く」）を高める「大分県発英語授業モデル」の開発

重要業績評価指標（K P I）

- ・ グローバル人材として活躍するための素地を備えた生徒の割合
平成31年度目標 50% 【平成26年度実績 40%】

（3）信頼される学校づくりの推進

①目標達成に向けた組織的な取り組みの推進

- ・ 学校評価など目標達成マネジメントと、それを支える組織マネジメントの取り組みの徹底・強化
- ・ 児童生徒の力や意欲についての課題把握と指標の設定、校内研究の質の向上など組織的な授業改善の推進
- ・ 不登校の未然防止、初期対応、学校復帰支援など、組織的な生徒指導の推進

②地域とともにある学校づくりの推進

- ・ 学校・家庭・地域が協働した学校づくりの推進
- ・ 授業支援や部活動の指導、放課後・土曜日の活動などへの地域人材の参画の推進
- ・ 「おおいた教育の日」など、県民の教育に対する関心と理解を高めるための学校教育部門と社会教育部門が連携した取り組みの充実

③魅力ある高等学校づくりの推進

- ・ 進学・就職を見据えた高等学校教育の質の確保・向上
- ・ グローバル人材等の育成を目指す高等学校や地域に根ざした高等学校など、さらなる特色化の推進

重要業績評価指標（K P I）

- ・ 学校評価に基づく改善策に関する家庭・地域との協議の実施率
平成31年度目標 小40%・中30% 【平成25年度実績 小16%・中13%】

(4) 「知（地）の拠点」としての大学等との連携

①地域課題解決に向けた県内外の大学等との連携の推進

- ・産学官連携による教育、産業、福祉、医療など、様々な分野の課題解決への対応
- ・地域活性化のため、学生等が地域と協働して行うフィールドワークなどの促進
- ・県内企業等が求める人材育成やマッチング機会の提供、就業意識醸成セミナーの実施など、大学と行政、経済界の連携による県内就職の促進
- ・大学等のサテライトキャンパスなどの誘致
- ・大学等と行政が連携した若者などの知識・教養を深める場の提供

②県立看護科学大学の魅力づくり

- ・公開講座や地（知）の拠点整備事業、プロジェクト研究などを通じた地域貢献の推進

③県立芸術文化短期大学の魅力づくり

- ・生涯学習講座の充実強化や地域づくりへの貢献

重要業績評価指標（K P I）

- ・県と県内大学等の連携事業数
平成31年度目標 125件 【平成26年度実績 100件】

(5) 変化の激しい時代を生き抜く生涯を通じた学びの支援

①多様な学習活動への支援

- ・地域活動を活性化させる次代を担う人材の育成
- ・地域の学習拠点としての公民館・図書館などの機能向上
- ・県民が学んだ成果を地域の活動に還元できる機会の拡大

②社会全体の「協育」力の向上

- ・子どもの学びを総合的に支援する「協育」ネットワークの充実・深化
- ・まちづくりなどの領域への「協育」ネットワークの展開
- ・地域住民の参画・協働による、子どもへの様々な体験や学習の場の提供
- ・地域に根ざした環境や科学、防災などの学習機会の充実
- ・「協育」ネットワークを支える人材の育成

重要業績評価指標（K P I）

- ・「協育」ネットワークの取り組みに参加する地域住民の数
平成31年度目標 9.3万人 【平成26年度実績 7.8万人】

II 仕事をつくり、仕事を呼ぶ

<基本的方向>

地域密着の産業である農林水産業や商工業、観光・ツーリズムなど、様々な分野に魅力ある仕事の場を創出します。

<数値目標>

- 魅力ある仕事づくりによる新たな雇用創出数
5年間の累計で4,300人を目指す

<具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)>

1 県内各地で農林水産業や商工業、観光・ツーリズムなど、様々な分野に働く場の確保

(1) 農林水産業における構造改革の更なる加速

①変化に対応した先駆的な経営体の育成

- ・経営体の規模拡大や協業化など経営の高次化の推進
- ・農地中間管理事業などを活用した農地の集積、大区画化による低コスト生産の促進
- ・種苗生産や出荷調製作業などの分業化による経営効率の向上の促進
- ・集落営農法人の人材確保や経営の多角化などによる組織力・経営力の強化
- ・ヘルパー組織の育成など県域・地域での労働力調整システムの構築
- ・ICTや高性能機械などの革新的技術の導入による高生産性システムの構築
- ・マネジメント研修や中小企業診断士による経営診断指導など経営力の強化

②将来を担う新たな経営体の確保・育成

- ・就農学校や漁業学校などの拡充、長期林業研修プログラムの新設による新規就業者の確保・育成
- ・就業セミナーなどを通じた情報発信の強化によるUIJターンの喚起
- ・土地や施設・機械など資産の流動化による第3者継承システムの構築
- ・食品企業や福祉事業者などに対する誘致活動の推進と参入企業の経営力強化
- ・高性能機械の導入など労働環境の改善による若者に魅力ある就業形態の構築

③新たな需要を獲得する戦略的な海外展開

- ・商社との連携や物流ネットワークの活用による新規輸出国の開拓
- ・相手国の輸入規制に対応した生産技術や貯蔵・加工・出荷体制の構築
- ・オール九州での海外戦略の強化や日本食のグローバル展開に合わせた輸出拡大
- ・輸出にチャレンジする生産者・生産団体の育成
- ・外国人観光客や留学生などへの「おおいたの魅力(味力)」の発信による大分ファンの拡大

④新たなマーケットへの挑戦

- ・食品産業などが主導する新たな産地づくりの推進
- ・6次産業化プランナーなどの活用による新たな商品開発や販路拡大
- ・中食、外食、学校給食など加工・業務用ニーズに対応した生産体制の強化
- ・CLT（直交集成板）などによる建造物の木造・木質化に向けた木材加工流通体制の構築
- ・乾しいたけや水産物の手軽で食べやすいレトルト食品などの開発
- ・健康・美容・有機・国産などの潜在的ニーズに対応した新商品の創出

重要業績評価指標（KPI）

- ・農林水産業による創出額（*1）
平成30年度目標 2,180億円 【平成25年度実績 2,134億円】
- ・農林水産業への新規就業者数
平成31年度目標 415人 【平成22～26年度平均 325人】
- ・農林水産物輸出額
平成31年度目標 20億円 【平成26年度実績 15億円】

*1) 農林水産業産出額＋加工等による付加価値額＋日本型直接支払制度交付金額等

(2) 農林水産業におけるマーケットインの^{もの}商品づくりの加速

①マーケットに対応した販売力の強化

- ・拠点市場のシェア拡大や新たな販路の開拓による戦略品目の競争力の強化
- ・拠点集出荷・貯蔵施設の整備による県域流通体制の構築と流通システムの合理化によるコスト削減
- ・ネット販売やカタログ販売など流通の多チャンネル化に対応した販売システムの構築
- ・消費や価格に関するデータの多角的分析による戦略的な流通・販売の促進
- ・少量パックなどの消費形態に対応できる調製・パッケージ機能を有した施設の整備
- ・観光業と連携した大分の旬の発信など県内外に向けたPRの強化
- ・九州各県と連携した木材の販路開拓

②産地間競争に勝ち抜く生産力の強化

- ・優れた技術力・販売力を有する先駆的な経営体の牽引力を活用した産地の底上げ
- ・省エネルギー施設や省力化技術の導入による低コスト生産の推進
- ・赤採りトマトやかぼすぶりなど機能性やストーリー性を備えた魅力ある^{もの}商品づくりの推進
- ・園芸産地の統合とブランド統一による県域生産出荷体制の強化
- ・主食用米から園芸品目や飼料用米などへの転換による水田フル活用の推進
- ・おおいた豊後牛の生産体制の強化とオレイン酸生成能力に優れた遺伝資源の活用によるブランド確立
- ・健康食品や医薬品メーカーと連携した原材料の契約生産体制の構築

- ・日本一の大分乾しいたけの生産振興とブランド力強化
- ・生産林の団地化や路網の整備などによる木材生産力の強化
- ・森林資源の長期的な見通しに基づく適正な主伐と再生林の徹底による循環利用の推進
- ・ブリの完全養殖やヒラマサとの複合養殖などによる産地競争力の強化
- ・水産資源の維持・増大に向けた資源管理の徹底と種苗安定供給体制の構築

重要業績評価指標（KPI）

- ・戦略品目の産出額(農林水産業)

平成30年度目標 915億円 【平成25年度実績 821億円】

(3) 農林水産業における経営マインドを持った力強い担い手の確保・育成

①経営感覚の優れた担い手の育成

- ・経営の高度化研修などによる地域・産地のモデルとなる経営体の育成と法人化の推進
- ・地域との連携による規模拡大や品目の拡大など参入企業の経営安定・強化
- ・産地をマネジメントする若手リーダーの育成
- ・ネットワークづくりや経営などの研修を通じた女性の経営参画や起業の促進
- ・農業大学校の講座や研修の充実・高度化による地域の期待に応える人材の育成

②地域力を創り出す多様な担い手の育成

- ・就業相談会や広報活動の充実による移住者や帰農者の拡大
- ・移住就業者の技術力や販売力などを高める研修の充実
- ・アクティブシニア層のネットワークや知見を活用した農山漁村の地域力強化

③次代の担い手を支えるシステムの強化

- ・各種センサーの導入による生産環境の見える化など、品質向上や多収技術の確立
- ・飼料用米の活用や魚粉代替飼料の開発などによる低コスト生産システムの構築
- ・アシストスーツやA I（人工知能）を活用した下刈りロボットなど作業負担を軽減する技術の開発・改良
- ・機能性や生産性の高い品種の開発と生産技術の確立
- ・冷凍保存など新たな流通形態に対応できる鮮度保持技術の開発
- ・農林水産系大学などと連携した人材育成と研究機能の強化

重要業績評価指標（KPI）

- ・中核的経営体数（農業法人数）
平成31年度目標 1,050経営体 【平成26年度実績 671経営体】
- ・中核的経営体数（認定林業事業体数）
平成31年度目標 85事業体 【平成26年度実績 74事業体】
- ・中核的経営体数（認定漁業士数）
平成31年度目標 235人 【平成26年度実績 217人】

（４）多様で厚みのある産業集積の推進

①大企業や研究機関等の活用による新たなイノベーションの創出

- ・大企業の本社や産業技術総合研究所等との連携による新製品開発支援
- ・国内外の市場情報を持つ商社と地場中小企業との連携による販路開拓支援
- ・ベンチャー支援機関との連携による出資・業務提携支援

②地場企業の活躍の場を広げる産業集積の推進

- ・省エネ・高効率化に資する電磁力応用技術の県内に集積する自動車・半導体など基幹産業への展開支援

③農商工連携等による食品産業の育成

- ・食品加工企業の原材料調達や加工における地域間連携促進による域外展開支援
- ・味や香りなど消費者の嗜好を的確に捉え、食品オープンラボ等を活用した全国で売れる商品開発支援
- ・農商工連携の促進による県内各地域における仕事づくり

④東九州メディカルバレー構想の推進による医療機器産業拠点づくり

- ・大学や医療機関、大企業とのシーズ・ニーズのマッチング、九州広域連携等の外部リソースの活用等による県内企業の医療・福祉機器・ロボット等製品開発支援
- ・海外における日本式医療技術の普及を通じた県内医療機器メーカーの販路開拓・生産拡大支援

⑤地域の強みを生かした再生可能エネルギーの導入促進とエネルギー産業の育成

- ・地熱・温泉熱、小水力、バイオマス等の再生可能エネルギーの導入促進につながる関連機器・システムの開発と海外も視野に入れた販路拡大への支援
- ・九州内の企業や団体とも連携した地域や自然環境と調和する地熱・温泉熱活用プロジェクトの全国展開
- ・電力システム改革に伴う新電力事業など地域の活性化に資する新サービスの創出、IT制御や蓄電技術などを生かした関連機器・システムの開発支援
- ・九州唯一のコンビナートから発生する副生水素利用ネットワークの構築支援

重要業績評価指標（K P I）

- ・ 中小製造業の製造品出荷額
平成30年度目標 12,952億円 【平成25年度実績 11,731億円】
- ・ 食料品出荷額
平成30年度目標 2,857億円 【平成25年度実績 2,719億円】
- ・ 医療機器製造業登録数（累計）
平成31年度目標 25製造所 【平成26年度実績 20製造所】

（5）未来に向けた戦略的・効果的な企業立地の推進

①県経済の基盤強化に向けた新たな企業誘致の推進

- ・ 地場調達率の低い駆動系や動力系などの基幹部品や自動運転・衝突回避などの高機能部品等、今後進出が見込まれる輸送用機械器具製造業の誘致
- ・ U I J ターンを希望している若手技術者等の雇用の場として、企業の本社機能の一部である研究開発部門等の誘致
- ・ 女性にとって柔軟な働き方が可能となる企業の誘致
- ・ 北部九州や宮崎県北部への商圈拡大に伴い、消費地に近接することが必要な物流や卸売業の誘致
- ・ 個食化の進展やコンビニ出店拡大などを背景とした、加工や配送の拠点となる新たな食料品製造業や倉庫業の誘致
- ・ 熾烈な誘致競争の中で本県が勝ち残るために、常に他県との競争力が確保できるよう、雇用計画や設備投資の形態の変化などに対応したインセンティブの拡充

重要業績評価指標（K P I）

- ・ 企業誘致件数
平成31年度目標 25件 【平成26年度実績 20件】

（6）チャレンジする中小企業と創業の支援

①創業の裾野拡大と新たな付加価値を生むベンチャーの輩出

- ・ おおいたスタートアップセンターによる指導・助言や商工会等との連携による県内各地域での創業促進
- ・ クラウドファンディングによる資金調達から販路開拓に至るまでの事業段階に応じた細かな支援
- ・ 民間創業コミュニティ等と協働したさらなる創業案件の掘り起こし
- ・ 県外のファンド等と連携したベンチャー志向の創業者を集中支援する仕組みの構築
- ・ 全国からビジネスプランを公募し、優秀なプランの顕彰と県内での事業化を支援

②新分野への挑戦支援等による地場中小企業の振興

- ・ 中小企業の経営力を向上させる経営革新への取り組み支援
- ・ 地域資源等を活用し、需要拡大を図る地場中小企業支援
- ・ 製品開発・事業化プロセス全体へのソリューション提供による製造業のサービス化支援

③地域経済を牽引する企業の創出

- ・ 優れた経営基盤を活かし業容拡大を目指す地場中小企業を総合的に支援し、雇用や付加価値額の増加など県経済への波及効果を生む地域牽引企業の創出

④金融・再生支援策の充実・強化

- ・ 金融機関提案型資金による中小企業の創業や新事業展開等の前向きな取り組み支援

⑤中小企業の多様なニーズに対応する支援体制整備

- ・ 商工会や商工会議所等による中小企業・小規模事業者の成長や持続的発展の支援

重要業績評価指標（K P I）

- ・ 経営革新承認件数
平成31年度目標 72件 【平成23～25年度平均 55件】
- ・ 創業支援件数
平成31年度目標 500件 【平成24～26年度平均 385件】

（7）商業の活性化とサービス産業の革新

①多様化するニーズに対応した商業・サービス業の振興

- ・ 国内外からの観光客など域外需要を取り込む商業・サービス業の活性化
- ・ 観光、ヘルスケアなど新たな需要が見込まれるサービス産業の育成
- ・ 高付加価値化やICT活用による商業・サービス業の生産性の向上
- ・ 新サービスの提供を目指す創業や経営革新の支援
- ・ 芸術文化など地域の特性を生かした個性的で魅力ある商店街や商業の活性化支援
- ・ 留学生の就業・創業支援など、留学生の能力を發揮できる仕組みづくり

②県産品の販路開拓・拡大による物産振興

- ・ 大都市圏の大手スーパー等との連携やネット通販の活用等による販路開拓・拡大
- ・ 県産品である農林水産物や加工品・工芸品の輸出強化
- ・ 商社、貿易アドバイザーとの連携強化を図り、中国、香港などアジア地域への販路開拓・拡大

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 県の施策により1人当たり労働生産性が前年度比2%以上向上したサービス産業関連企業数
平成31年度目標 45社 【平成25～26年度平均 30社】

（8）急速に進化する情報通信技術の普及・活用

① ICTの新たな潮流を捉えた新サービスの創造

- ・ 学生、若手技術者等を対象とした次世代を担う人材の発掘・育成
- ・ ICTやIoT等から生まれるビッグデータを活用し、新たなサービスを創造する企業の支援
- ・ プログラミング教室、アイデアソン・ハッカソンの実施など、子どもの頃からICTに関する理解を持つ人材の育成
- ・ 業種や職種等の垣根を越えた人材が交流する場の創出

② 県内津々浦々における快適な情報通信環境の提供

- ・ 県民ニーズに対応したICT環境の整備
- ・ 電気通信事業者の事業促進などによる超高速ブロードバンドサービスの普及
- ・ 電気通信事業者などの事業促進による無料Wi-Fiサービスの拡大

③ ICTを活用した行政手続きの効率化とサービスの向上

- ・ マイナンバー制度に対応する情報システムの整備

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 経営革新承認件数のうちICTを活用した数
平成31年度目標 10件 【平成26年度実績 7件】

（9）産業人材の確保・育成とワーク・ライフ・バランスの推進

① 若年者等の就業ニーズに対応した労働参加の促進

- ・ 高校生や大学生などの若年者と企業とのマッチング機会や企業情報の提供を通じた県内就職の促進
- ・ 就職に関する相談や職業能力開発を通じた若年者の正社員化などのキャリア形成支援と労働相談や企業向けセミナー等による職場定着の促進
- ・ 高校生をはじめとする若年者の人材育成や在職者の技術・技能の向上支援による実践技術者の育成
- ・ 県内企業等による外国人技能実習制度の活用

② 多様な働き方の普及によるワーク・ライフ・バランスの推進

- ・ 多様な働き方が選択でき、育児参画などがしやすい職場環境づくりの普及促進
- ・ 次世代育成支援に取り組む企業への支援
- ・ 長時間労働是正のための企業への啓発

重要業績評価指標（K P I）

・15～69歳就業者数

平成31年度目標 507,600人 【平成26年度実績 521,000人】

(10) クリエイティブ産業への挑戦

①創造的人材とのネットワーク構築

・県内外のアーティスト、クリエイターやその志望者など、創造性と挑戦心にあふれる創造的人材との交流促進によるネットワークの構築

②県内企業と創造的人材との交流の場の創出

・様々な機会や場所を活用したアーティストやクリエイターと県内企業の出会い・交流の場の創出と創造的人材の感性やアイデアをビジネスに活かすための仕組みづくり

・交流の場づくりを通したまちおこし、まちづくりなど地域の活性化

③付加価値の高い新事業の創出

・プロデューサー等との連携による、人々の感性に訴えるデザインを備えた商品・サービスの開発や、その魅力を高めるための販売戦略づくりなどの支援

・クリエイターの技術を活用した県産品の効果的な情報発信への支援

・I T起業家など最先端の技術を有する人材の誘致と、その技術を生かしたI C T機器・システムや関連サービスの開発支援

重要業績評価指標（K P I）

・クリエイティブ産業育成の政策に基づく、創造的人材と企業との連携による商品・サービスの事業化件数

平成31年度目標 30件 【平成26年度実績 - 】

(11) 国内誘客の推進と海外誘客（インバウンド）の加速

①国内観光客確保策の推進

・圏域ごとのニーズを的確に捉えた誘客戦略の展開

・M I C Eや教育旅行、国内クルーズなど団体誘客の促進

・「おんせん県おおいた」など本県の強みを生かした継続的な情報発信

・グリーンツーリズム、ブルーツーリズムなど体験型観光の充実

・スポーツツーリズムやロケツーリズムなどニューツーリズムへの対応促進

・高齢者や障がい者などすべての人が楽しめるユニバサルツーリズムの推進

・おもてなし研修、トイレクリーンアップなどソフト・ハード両面による受入環境の整備

・観光ガイドの効果的活用による観光客の満足度向上

・観光地間のネットワーク強化や案内所機能の充実、二次交通の整備による受入態勢の整備促進

②海外誘客（インバウンド）対策の加速

- ・ 東南アジアからさらに欧米など誘客対象地域の拡大
- ・ ターゲット国に応じた観光素材の効果的活用と魅力ある観光ルートづくり
- ・ 現地旅行会社や日本の旅行会社現地法人との緊密な連携による誘客の促進
- ・ 宿泊施設における多言語対応、ハード整備など積極的な受入れに向けての機運拡大
- ・ ラグビーワールドカップ2019、2020年オリンピック・パラリンピック等を契機とした世界への情報発信
- ・ 海外からの航空路線やクルーズ船などの誘致促進
- ・ 海外からのMICEの誘致推進
- ・ 外国人観光案内所の整備などによる、まちあるき環境の整備促進
- ・ 海外誘客（インバウンド）に対応できる特区ガイド等の育成・確保
- ・ 免税店の拡大や海外カード対応の促進などによるショッピング環境の改善
- ・ W i - F i 環境の整備促進や、ARなどICTを活用した観光・交通情報の提供

③広域連携の強化

- ・ 九州各県と連携した「ONSEN ISLAND KYUSHU」による誘客促進
- ・ 県内外のLCCを活用した九州広域の観光ルートづくり
- ・ 航空機、フェリー等交通路線就航先との連携推進による誘客対策

④観光誘客推進体制の整備

- ・ 誘客のための観光素材磨きや情報発信、受入環境整備などを担うツーリズムおおいたの日本版DMOに向けた充実強化

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 県内宿泊客数
平成31年度目標 7,100千人 【平成26年度実績 6,101千人】
- ・ 外国人宿泊客数
平成31年度目標 800千人 【平成26年度実績 400千人】

(12) おんせん県おおいたの地域磨きと観光産業の振興

①観光人材の育成・確保

- ・ 宿泊施設に対する人材育成支援による雇用の定着とサービスの質的向上
- ・ おんせん県おおいたデスティネーションキャンペーンを契機に県民を挙げて発足した「おもてなしサポーター」の取り組み継続

②おんせん県ならではの素材磨きによるブランドイメージの確立

- ・ 多彩な温泉の活用による商品開発など温泉そのものの磨き上げ
- ・ 世界農業遺産や日本ジオパーク、日本遺産など地域ブランドの観光への積極的活用
- ・ 県立美術館やしいきアルゲリッチハウス、各地域のアートイベントなど芸術

文化を生かした観光の振興

- ・六郷満山開山1300年など、タイミングやエリアの特性等を考慮した戦略的な観光情報の発信

③観光消費の増大につながるサービスや商品の開発促進

- ・大分県ならではの素材を生かした観光ルートや魅力ある着地型旅行商品の開発
- ・宿泊増や連泊につながる、泊食分離や夜イベントの創出
- ・地域への経済波及効果が高い、地産地消による魅力ある飲食や土産物の提供
- ・おんせん県を印象づける「おんせん県ロゴ活用商品」のさらなる開発促進

④観光関連産業の持続的成長と雇用拡大

- ・裾野の広い観光関連産業の連携促進による経済的相乗効果の創出・拡大
- ・積極的な施設更新など経営革新の取り組みや事業のスムーズな継承への支援
- ・事業支援や起業支援などによる経営基盤の強化と雇用の拡大

⑤景観の保全・再生とツーリズム基盤の整備

- ・地域独自の歴史や文化を取り入れた魅力ある空間の整備、自然環境を生かした良好な景観の保全、さらに展望阻害樹木の伐採等による優れた景観の創出・再生、観光客へのおもてなしに配慮した公共施設の管理の推進

重要業績評価指標（K P I）

- ・観光入込客数
平成30年度目標 20,150千人 【平成25年度実績 17,563千人】
- ・観光消費額
平成30年度目標 2,357億円 【平成25年度実績 2,072億円】

Ⅲ 地域を守り、地域を活性化する

<基本的方向>

人口減少の中で、住み慣れた地域に住み続けたいという住民の思いを叶える地域づくりを進めると共に、特徴ある地域資源を生かした取組やU I Jターン促進などにより地域活性化を図ります。

<数値目標>

○平成32年に転出・転入均衡を目指す

○ネットワーク化の希望を叶えた集落数 5年間の累計で1,500集落を目指す

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

1 人口減少の中で、住み慣れた地域に住み続けたいという住民の思いを叶える地域づくり

（1）ネットワーク・コミュニティの構築

①ネットワーク・コミュニティづくりの推進

- ・集落同士が機能を補い合うネットワーク・コミュニティの構築
- ・社会福祉法人やNPOなど集落の多様な担い手の育成・多機能化の推進
- ・ネットワークづくりのための住民組織の立ち上げや活動拠点の整備等自発的・持続的な運営を支援
- ・近隣地域に居住する地域の出身者などを新たな担い手として活用
- ・ネットワーク化のためのデマンド交通など地域公共交通の確保やICTの活用

②小規模集落対策の推進

- ・買い物拠点づくりや廃校等を活用した地域の賑わいの場づくりの促進
- ・地域おこし協力隊・集落支援員を地域の世話役として活用
- ・空き家適正管理の啓発及び相談体制の充実や地域活動などでの利活用の促進
- ・過疎・離島・半島・振興山村地域などの対策推進

③生活交通の確保・維持

- ・地域の移動を担う生活交通路線に対する支援
- ・地域公共交通網形成計画の策定等によるバス路線の維持・確保
- ・地域の多様な担い手による新たな住民の移動手段の確保
- ・技術開発の状況に合わせた自動運転技術を活用した交通手段確保の検討

重要業績評価指標（KPI）

- ・ネットワーク化の希望を叶えた集落数
5年間の累計で1,500集落

(2) 未来を担うNPO（NPO法人・ボランティア団体・地域コミュニティ団体等）の育成と協働の推進

①NPO・ボランティアの育成・活動支援

- ・ソーシャルビジネスを目指すNPOへの専門家の派遣等による支援
- ・めじろん共創応援基金や企業等との連携による活動支援

②協働に向けた支え合いの仕組みづくり

- ・協働して取り組む地域課題をNPOと県の双方から提示する提案公募型事業を実施することにより、多様な主体との協働モデルを創出
- ・行政の協働推進のための組織・機能の充実・強化と研修の拡充

重要業績評価指標（KPI）

- ・県・市町村との協働件数

平成31年度目標 1,067件 【平成26年度実績 942件】

2 特徴ある地域資源の活用による地域活性化

(1) 地域の元気の創造

①元気で活気あふれる地域づくりの推進

- ・地域資源を活用した様々な地域づくりのさらなる推進
- ・地域の祭りの広域開催や伝統芸能等の保存・継承の支援
- ・道の駅、里の駅、加工所、直売所などの機能充実やコミュニティビジネスの支援による地域経済の活性化

②特徴ある地域づくりの展開

- ・世界農業遺産、日本ジオパーク、日本遺産の活用や宮崎県と連携したユネスコエコパークの登録推進によるブランド力を生かした地域づくり

③地域づくりを支える人材の育成

- ・市町村や関係機関と連携した地域づくり人材の育成・確保
- ・集落等のニーズをとらえ、行政やNPO等との橋渡しをする人材の育成
- ・地域の伝統文化や自然を通じた住民の地域アイデンティティの確立への支援

④空き家の利活用の推進

- ・空き家を活用したふれあいサロンの設置など地域活動への支援
- ・長期滞在等の宿泊施設としての空き家の活用
- ・空き家利活用情報の提供と活用促進のPR
- ・市町村の相談体制の確立への支援

⑤地域に活力を生み出す経済基盤の安定と仕事づくり

- ・県内6振興局ごとの特徴を生かした産業振興や仕事づくり

重要業績評価指標（KPI）

- ・地域活力づくり取り組み件数（累計）

平成31年度目標 1,155件 【平成26年度実績 645件】

(2) 豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造

①自然や生物多様性の保護・保全と適正利用の推進

- ・生物多様性の価値と保全活動に関する県民意識の高揚や保全活動への積極的な参加の促進など、生物多様性に関する世界目標である「愛知目標」を踏まえた取り組みの推進
- ・クラウドファンディングを活用したトラスト活動など、新たな環境保全の仕組みづくり

②快適な地域環境の保全と創造

- ・藻場や干潟などの保全・再生による豊かな沿岸環境の整備

重要業績評価指標（K P I）

- ・NPOとの協働による生物多様性保全活動の実施件数
平成31年度目標 90件 【平成26年度実績 80件】

(3) すべての主体が参加する美しく快適な県づくり

①県民総参加による環境保全活動の推進

- ・身近なごみ拾い活動に取り組む県民一斉おおいたうつくし大行動や、省エネ・地球温暖化対策等につながるキャンドルナイト、緑のカーテンなど、県民総参加による地域活性化を目指した環境保全活動の推進
- ・おおいたうつくし作戦の核となるおおいたうつくし推進隊等の団体の活性化と地域における自発的な環境保全活動に取り組みやすい環境の整備
- ・地域における環境保全団体と行政との情報共有や意見交換など、環境保全ネットワークの拡充

②豊かな環境を守り育てる人づくり

- ・環境教育アドバイザーなど環境教育・啓発を担う人材の育成と活用の促進
- ・NPO等多様な主体と協働した環境教育の推進

重要業績評価指標（K P I）

- ・県民一斉おおいたうつくし大行動参加者数
平成31年度目標 379,000人 【平成26年度実績 354,556人】
※平成27年度まではごみゼロ大行動参加者数

(4) 芸術文化ゾーンを核としたネットワークづくり

①芸術文化ゾーンを核とした取り組み

- ・県と大分県芸術文化スポーツ振興財団が一体となり、公立文化施設、文化系博物館・美術館、アート系NPO等との連携を推進
- ・県内各地のアートプロジェクトによる地域づくりのネットワーク化を推進
- ・アーティストやクリエイターが交流・創造する場の創出

②芸術文化の創造性を生かした行政課題への対応

- ・小中学校への教育普及活動の推進や子どもたちが芸術文化に触れる機会の創

出

- ・デザイン性に優れた地場製品の開発支援
- ・障がい者アートの発表機会創出や商品化に向けた研究
- ・企業向け研修や商品開発など、アーティストと企業とのコーディネート の推進
- ・医療機関や県内大学等と連携した音楽療法や絵画療法等の推進
- ・アーティストの社会福祉施設等への派遣による芸術に触れる場づくりの推進

③創造性を生かした地域づくりの推進

- ・地域に創造の場をつくるための芸術文化の支援、評価、研究の仕組みづくり
- ・アートを活用した新たな地域コミュニティ創出など、創造的地域創出の取り組みを支援
- ・芸術文化の振興と観光・地域振興の一体的な推進
- ・NPO、大学等と連携を図りながら、芸術文化を支える人材を育成
- ・オリンピック・パラリンピック文化プログラムの展開などによる、地域の特色ある芸術文化の再発見と国内外への情報発信

重要業績評価指標（KPI）

- ・子どもたちが芸術文化に触れる機会(児童生徒数)
平成31年度目標 12,500人 【平成26年度 11,896人】

(5) 文化財・伝統文化の保存・活用・継承

①文化財・伝統文化の保存

- ・文化的景観や伝統的建造物群など、地域全体を歴史・文化空間と捉えた面的な保存の推進

②文化財・伝統文化の活用

- ・有形文化財や記念物に指定された文化財などの修復現場の公開をはじめ、文化財を核にした観光戦略の展開
- ・文化財・伝統文化をストーリー化した日本遺産の認定促進による地域の活性化
- ・教育遺産の世界遺産登録に向けた環境整備

③文化財・伝統文化の継承

- ・文化財・伝統文化についての積極的な情報発信

重要業績評価指標（KPI）

- ・国・県指定の文化財数
平成31年度目標 920件 【平成26年度 894件】

(6) 県民スポーツの推進

①生涯にわたってスポーツに親しむ機運の醸成

- ・ライフステージに応じたスポーツの推進とスポーツ環境の充実
- ・地域や職場におけるスポーツの推進
- ・総合型地域スポーツクラブの育成・支援・加入促進
- ・ライフステージに応じた多様なスポーツイベントの充実

②県民スポーツを支える環境づくりの推進

- ・「みる」「ささえる」スポーツイベントの充実
- ・スポーツボランティア活動の普及
- ・県立スポーツ施設の整備・充実
- ・県民のスポーツ活動の支援体制の整備
- ・学校体育施設・設備の整備・充実及び学校開放の推進

重要業績評価指標（K P I）

- ・成人の週1回以上のスポーツ実施率
平成31年度目標 50% 【平成25年度 40.5%】
- ・総合型地域スポーツクラブの会員数
平成31年度目標 1.8万人 【平成26年度 1.6万人】

(7) スポーツによる地域の元気づくり

①ラグビーワールドカップ2019の開催・成功

- ・大会参加国の事前キャンプの誘致
- ・ラグビー文化の定着とラグビーワールドカップ2019を通じた地域間交流や観光誘客の促進

②国際スポーツ大会等の誘致

- ・国際的なスポーツ大会や国内・九州レベルのスポーツ大会の誘致
- ・近隣諸国において開催が予定されている国際的なスポーツ大会の参加国事前キャンプの誘致
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック参加国事前キャンプの誘致

③スポーツ文化の定着とスポーツツーリズムの推進

- ・大規模スポーツイベントの観戦や県民が参加できる機会の創出
- ・県内のスポーツ施設を活用したスポーツ合宿の誘致及び合宿チームと地元住民との交流機会の拡大
- ・スポーツ合宿の誘致拡大のためのマッチングシステムの整備と活用

重要業績評価指標（K P I）

- ・合宿等実施件数
平成31年度目標 1,500件 【平成26年度実績 1,165件】

3 地域へのU I Jターンの促進

(1) 移住・定住のための環境整備とU I Jターンの促進

①U I Jターンのためのきめ細かな情報発信や支援

- ・都市圏での移住コンシェルジュ等の配置や相談会など情報発信体制の充実
- ・高校生や大学生などの若年者と企業とのマッチング機会や企業情報の提供を通じた県内就職の促進
- ・県外からの人材確保のための移住コンシェルジュ等と連携した相談体制と情報発信の充実
- ・移住・交流ポータルサイトなどでの大分県の魅力の情報発信
- ・県内企業とのマッチングによるきめ細かな就職支援・農林水産業における新規就業セミナーを通じた情報発信の強化
- ・地域おこし協力隊などの制度を活用した都市圏からの人材の積極的な呼び込み
- ・市町村と連携した移住者向けインセンティブの充実
- ・若者や中堅・子育て世代、高齢者の3つの世代に応じたきめ細かなU I Jターン促進策の推進
- ・県内大学新卒者など若者の定着につながる総合的な取り組み

②移住の受け皿となる仕事づくり

- ・地域に密着した産業である農林水産業、観光産業、商業・サービス業等の振興による仕事づくりの促進
- ・県外転出の女性や若手技術者などを呼び戻すため、クリエイティブ産業や企業の研究開発部門の誘致など魅力ある雇用の場づくり

③移住後の定住対策の促進

- ・市町村と連携した移住者同士の交流やコミュニティへの参加促進
- ・移住者の定住に向けた相談体制の充実

④定住につながる空き家の利活用の推進

- ・空き家バンクの情報充実や空き家を含めた住宅取得等の住居対策の推進
- ・空き家を活用したおためし居住や長期滞在等への取り組み

⑤移住・定住を促進する新たな展開

- ・政府関係機関の移転や日本版C C R Cの取り組みなど国による新たな政策への対応
- ・奨学金の活用など大学生等若者の県内定着やUターンを促進する取り組みの強化

重要業績評価指標（K P I）

- ・移住施策を活用した移住者数
平成31年度目標 600人 【平成26年度実績 292人】
- ・空き家の利活用数（累計）
平成31年度目標 200戸 【平成26年度実績 24戸】

IV 基盤を整え、発展を支える

<基本的方向>

広域交通網の整備など地域間競争の基盤整備を進めるとともに、防災など地域の安全性・強靱性を高めます。

<数値目標>

○平成36年度に、大分市中心部まで概ね60分で到達できる地域の割合78%を目指す

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

1 広域交通網の整備など地域間競争の基盤整備

(1) 人の流れ、物の流れの拠点づくり（九州の東の玄関口としての拠点化）

「人の流れの拠点づくり」

①広域公共交通ネットワークの充実・強化

- ・高速バス、フェリー、大分空港発着の路線数・便数などの充実
- ・大分空港や各港湾へのアクセス改善
- ・大分空港など県内交通拠点からの二次交通の充実
- ・フェリー、バス、航空、鉄道の連携による利便性や回遊性の向上

②大分の強みである港湾や航路の充実を生かした拠点化

- ・フェリーターミナルの観光案内、売店等各種機能の充実
- ・瀬戸内クルーズなど新たな形態でのフェリー利用の促進

③大分空港の利便性向上や利用促進

- ・国際線ターミナル施設の充実など魅力ある空港づくりの推進
- ・東アジアを中心に海外チャーター便や定期路線の誘致
- ・他空港との連携による大分空港利用促進策の展開

④陸上公共交通の結節点の強化

- ・高速バス等のターミナル機能の新たな整備促進
- ・ダイヤや路線の調整によるバスと鉄道等の公共交通間の乗り継ぎの円滑化

「物の流れの拠点づくり」

⑤県内を発着する物流ネットワークの充実

- ・港湾とインターチェンジを結ぶアクセス道路の整備推進
- ・R〇-R〇船やコンテナ定期航路の路線数・便数の充実

⑥港湾の機能強化

- ・新たな需要に対応した岸壁や埠頭、駐車スペース等の整備推進

⑦物流拠点の集約化

- ・製造、物流、卸売などの配送拠点の誘致

⑧新たな貨物需要の創出とモーダルシフトの推進

- ・海上輸送活用に対するインセンティブ制度の導入や積極的なPR

重要業績評価指標（KPI）

- ・広域公共交通輸送人員
平成31年度目標 1,072万人 【平成26年度実績 1,058万人】

（2）広域交通ネットワークの整備推進

①広域道路交通網の整備推進

- ・中九州横断道路や中津日田道路など地域高規格道路の整備推進
- ・東九州自動車道、宇佐別府道路、大分空港道路の4車線化に向けた取り組みの推進
- ・別府湾スマートIC、由布岳PAスマートICの整備など利便性向上の推進

②東九州新幹線整備等鉄道的高速化の促進

- ・東九州新幹線整備に向けた整備計画路線格上げのための取り組み強化
- ・東九州新幹線整備に関する基礎的な調査・研究の実施
- ・日豊本線の複線化、佐伯以南の高速化の促進

③広域交通ネットワークの強靱化の推進

- ・関係府県等と連携した提言活動等による太平洋新国土軸構想の推進

重要業績評価指標（KPI）

- ・大分市中心部まで概ね60分で到達できる地域の割合
平成31年度目標 76% 【平成26年度実績 73%】

（3）まちの魅力を高める交通ネットワークの構築

①産業や生活を支える道づくりの推進

- ・産業と地域の暮らしを支える道路整備の推進
- ・集落間の連携・交流を支える道路整備の推進

②快適な都市空間の形成

- ・まちの骨格を形成し魅力を高める庄の原佐野線等都市計画道路の整備推進
- ・都市部の渋滞解消に向けた国道197号等の整備推進
- ・安全で快適な歩行空間、自転車走行空間の確保

③利便性の高い公共交通サービスの充実

- ・利用者ニーズに沿ったバス路線の整備促進
- ・パークアンドライド、エコ通勤割引などによる公共交通の利用促進
- ・バスや鉄道における交通系ICカードの利用範囲の拡大
- ・車両や交通施設のユニバーサルデザインの考え方を踏まえたバリアフリー化や耐震化などによる利用環境の整備

重要業績評価指標（K P I）

- ・ 主要渋滞箇所対策を講じる箇所数
平成31年度目標 21箇所 【平成26年度実績 - 】

2 防災など地域の安全性・強靱性の向上

（1）災害に強い人づくり、地域づくりの推進

①地域の防災力の強化

- ・ 自主防災組織等と事業所のワークショップ、訓練などを通じた連携・協働の推進
- ・ ジュニア防災リーダーの養成や防災士のスキルアップなど自主防災組織の育成・強化と活性化の支援

②災害種別に対応したきめ細かな災害対策の充実、強化

- ・ 地域における実践的な避難訓練の定着促進
- ・ 台風や集中豪雨に係る避難勧告発令支援等住民の早期避難への取り組みや火山噴火に係る避難対策などの取り組みを強化
- ・ 災害種別や状況に応じて適切な安全行動を判断できるよう住民の防災行動力の育成を推進

③消防力の充実強化

- ・ 事業所や大学等と連携した若者や女性などの消防団への加入促進、消防団員の処遇の改善、装備の充実などにより消防団を充実強化
- ・ 常備消防の情報伝達訓練や実働訓練などにより相互応援体制を充実強化

重要業績評価指標（K P I）

- ・ 自主防災組織避難訓練等実施率（津波浸水想定区域）
平成31年度目標 100% 【平成26年度実績 75.5%】

（2）大規模災害等への即応力の強化

①救助・救難体制の確保

- ・ 広域防災拠点である大分スポーツ公園の設備・資機材の整備と応援部隊、救援物資などの受援体制の確立
- ・ 災害派遣医療チーム（D M A T）出動体制の充実や災害拠点病院の機能強化など災害医療体制の充実
- ・ 災害時公衆衛生対策チームの整備など自然災害発生時の公衆衛生活動支援体制の充実
- ・ 大規模災害時に備えた災害派遣精神医療チーム（D P A T）の派遣体制の整備
- ・ 地域を守る建設産業の担い手確保の推進
- ・ 旅行者の安全確保対策等における観光事業者などへの支援

②住民への迅速な情報伝達

- ・的確な防災情報の発信、避難勧告発令などの市町村支援
- ・孤立集落への無線、衛星携帯電話など通信手段の普及

③原子力防災体制の整備

- ・立地県と協働した原子力防災訓練を実施し、防災情報の収集・伝達、放射線防護措置の実施体制を強化
- ・緊急時情報伝達訓練などを通じた、国や立地県、市町村など関係機関との連携強化

④石油コンビナート防災体制の整備

- ・被災現場における迅速な情報収集・伝達や事業所・関係機関との連絡調整などの実践的な訓練の実施

重要業績評価指標（K P I）

- ・津波により孤立する危険度が高い集落への通信手段の確保率
平成31年度目標 100% 【平成26年度実績 47%】

（3）県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進

①治水対策の推進

- ・玉来ダムの早期完成に向けた整備の推進
- ・河川改修や河床掘削による浸水被害の軽減

②土砂災害対策の推進

- ・砂防・治山ダムの整備や急傾斜地崩壊対策、地すべり対策の推進
- ・土砂災害警戒区域等の指定による警戒避難体制の整備や開発行為の規制等
- ・緊急輸送道路や集落の孤立を防ぐ道路におけるのり面対策の推進

③地震・津波対策の推進

- ・大分臨海部コンビナート護岸の強化など護岸・堤防の嵩上げや補強対策の推進
- ・緊急物資の輸送等を支える港湾における耐震強化岸壁の整備
- ・橋梁や建築物の耐震化、無電柱化の推進
- ・漁港などにおける主要な防波堤、岸壁の補強対策の推進
- ・給水ネットワークの運用等による工業用水道のさらなる安定供給の促進

④社会インフラの老朽化対策（アセットマネジメントの推進）

- ・長寿命化計画に基づく戦略的な補修等の推進

重要業績評価指標（K P I）

- ・土砂災害警戒区域指定率
平成31年度目標 76.1% 【平成26年度実績 21.3%】
- ・緊急輸送道路上の橋梁耐震化率
平成31年度目標 100.0% 【平成26年度実績 86.4%】

アクションプラン

アクションプランは、国の交付金を活用して大分県が取り組む事業を記載しています。各事業には「事業KPI」を設定し、総合戦略本文に記載した施策KPIと併せて、PDCAサイクルに基づくきめ細かな効果検証を行います。事業内容は必要に応じて随時改定していきます。

I 人を大事にし、人を育てる

事業名	事業概要	事業KPI	事業期間
おおいた子育てほっとクーポン活用事業	子育て家庭の精神的・身体的・経済的な負担の軽減を図るため、様々な子育て支援サービスに利用できる「おおいた子育てほっとクーポン」を出生時に配布するとともに、制度創設にあたり、6歳までの未就学児についても県負担により配布する。	子育て支援サービスを知っている人の割合：63.6% (H28.3)	H27.4 ～ H28.3
産学官連携ヘルスケアモデル事業	健康寿命の延伸と関連産業の創出を図るため、産学官によるヘルスケア協議会を設置し、認知症の早期発見や予防体制の確立に向けた研究を実施するとともに、地場企業による認知症研究関連機器の開発に対し助成する。	産学官連携による認知症共同研究の実施件数：1件 (H28.3)	H27.4 ～ H28.3

II 仕事をつくり、仕事を呼ぶ

事業名	事業概要	事業KPI	事業期間
移住就農者拡大対策事業	本県での就農を促進するため、県外における就農相談を充実させ、週末体験研修等を実施するとともに、研修参加費用を助成する。	県外からの新規就農者数：40人 (H28.3)	H27.4 ～ H28.3
新規就農創出基盤整備事業	新規就農者の増加に対応し、円滑な就農基盤の整備と新規就農者の初期費用を軽減するため、大分県農業農村振興公社が実施する大規模リース団地の整備に要する経費の一部を助成する。	就農予定者数：10名 (H28.3)	H27.4 ～ H28.3
農林水産物輸出促進対策事業	農林水産物の輸出拡大を図るため、ベトナム、タイなど新規取引国の拡大や、中核的農家や企業による新たな輸出の取組を支援する。	新規輸出取組者数：12件 (H28.3)	H27.4 ～ H28.3
「おおいた豊後牛」ブランド力向上対策事業(肉用牛生産基盤拡大緊急支援事業)	「おおいた豊後牛」の安定供給に向け、肥育・繁殖農家の生産基盤を強化するため、緊急増頭対策を実施する。	黒毛和種繁殖雌牛増頭：500頭 肥育牛増頭：500頭 (H28.3)	H27.8 ～ H28.3
「おおいた豊後牛」ブランド力向上対策事業(おおいた豊後牛品質向上対策事業)	高品質で美味しい「おおいた豊後牛」の銘柄確立のため、オレイン酸生成能力に優れた県有種雄牛の精液を活用した人工授精及び受精卵移植に要する経費に対し助成する。	オレイン酸生成能力が高い種雄牛の授精頭数：1,100頭 (H28.3)	H27.8 ～ H28.3

事業名	事業概要	事業KPI	事業期間
食品産業地域連携推進事業	地域食品加工企業の成長を促進するため、地域金融機関との連携の下、生産性の向上に必要な機械化に対し助成する市町村を支援する。	支援企業の売上伸率：5% (H28.3)	H27.4 ～ H28.3
おおいたスタートアップ支援事業	創業の裾野拡大やベンチャー企業の創出・育成を図るため、インキュベーション施設を設置するとともに、创业者の成長志向に応じた指導やフォローアップを行う。	創業件数：500件 (H28.3)	H27.4 ～ H28.3
経営革新企業成長促進事業	企業の稼ぐ力を創出し、雇用拡大や付加価値向上を図るため、新市場や成長分野にチャレンジする事業者に対し助成する。	計画達成企業数：50社 (H28.3)	H27.4 ～ H28.3
地域人材処遇改善支援事業	在職者の賃上げ及び正社員化を促進するため、中小企業が行う販路開拓や人材育成等の取組を支援し、社員の処遇改善原資を涵養する。	処遇改善が図られた事業所数：30社 (H28.3)	H27.4 ～ H28.3
(再掲)産学官連携ヘルスケアモデル事業	健康寿命の延伸と関連産業の創出を図るため、産学官によるヘルスケア協議会を設置し、認知症の早期発見や予防体制の確立に向けた研究を実施するとともに、地場企業による認知症研究関連機器の開発に対し助成する。	産学官連携による認知症共同研究の実施件数：1件 (H28.3)	H27.4 ～ H28.3
産業活力創造戦略推進事業(おおいた味力アップ商品創出支援事業)	県産食品の付加価値向上や開発力強化を図るため、製品分析機関の知見を活用し、おおいた食品産業企業会が行う商品開発等を支援する。	味分析を指標とした開発商品数：10商品 (H28.3)	H27.8 ～ H28.3
産業活力創造戦略推進事業(医療機器産業参入加速化事業)	東九州メディカルバレー構想に基づき、県内企業の医療機器産業への参入等を促進するため、医療産業新規参入研究会員の取組を支援する。	医療機器製造業登録事業所数：21事業所 (H28.3)	H27.8 ～ H28.3
産業活力創造戦略推進事業(域外消費獲得支援事業)	通販市場における地域製品の販売を強化するため、世界農業遺産認定地域の中小企業を対象に、通販コンサルタントのノウハウを生かした商品開発やウェブサイトの立ち上げなどを支援する。	通販に適合する新商品開発数：30商品 (H28.3)	H27.8 ～ H28.3
産業活力創造戦略推進事業(ものづくり企業人材確保事業)	ものづくり企業の人材確保を支援するため、県内企業の高い技術力や魅力を紹介する動画を作成し、合同就職説明会や移住相談会などで学生や県外就職者などにPRする。	動画活用実績：高校等での活用22校(全校)、就職説明会18回、企業誘致での営業500社、動画サイト再生回数5,500回/月 (H28.3)	H27.8 ～ H28.3
九州・山口発ベンチャー支援プラットフォームの構築	地方創生の実現に向け、九州・山口各県と連携し、ベンチャー企業のビジネス展開を支援する。 ・九州ベンチャーマーケットの開催 日時等 28年2月23日 ホテルオークラ福岡 内 容 投資家等とのマッチングイベント	九州ベンチャーマーケット登壇企業の商談成約率50% (H28.3)	H27.10 ～ H28.3

事業名	事業概要	事業KPI	事業期間
インバウンド観光産業基盤整備事業	本県を訪れる外国人観光客の増加による雇用を創出するため、九州・沖縄E arth戦略と歩調を合わせ、受入れ環境を整備するほか、観光情報の発信や海外における本県の知名度向上対策を強化する。	外国人宿泊客数 (H27.1-12): 480,000人 (H27.12)	H27.4 ～ H28.3
インバウンド総合対策事業(インバウンド推進事業)	外国人観光客の増加による消費拡大や雇用創出を図るため、効果的な情報発信を行うとともに、外国人への訴求力が高い旅行商品を開発するなど、インバウンド対策を強化する。	外国人宿泊客数 (H27.1-12): 480,000人 (H27.12)	H27.8 ～ H28.3
インバウンド総合対策事業(域外消費獲得支援事業)	外国人旅行者の消費を取り込むため、免税店の拡大に向け研修を行うとともに、円滑な免税手続きに必要な機器の導入を支援する。	免税店の増加数 : 40店(H28.3)	H27.8 ～ H28.3
東九州自動車道関連誘客促進事業	東九州自動車道(北九州～宮崎間)の全線開通を見据え、東九州地域への誘客を促進するため、宮崎県とタイアップし、中国・四国・北九州地域をターゲットとした旅行商品を造成する。	県内宿泊客数 (H27.1-12): 6,900千人 (H27.12)	H27.8 ～ H28.3
ツーリズム戦略総合対策事業	平成30年に開山1300年を迎える六郷満山をテーマとした新たなキャンペーンの実施に向け、市町村等と実行委員会を立ち上げ、事業計画を策定する。	基本計画の策定 (H28.3) 県内宿泊客数 (H30.1-12): 7,050千人 (H30.12)	H27.8 ～ H28.3

Ⅲ 地域を守り、地域を活性化する

事業名	事業概要	事業KPI	事業期間
ふるさと大分 UIJターン推進事業	本県への移住希望者に対する支援体制を強化し移住を促進するため、移住コンシェルジュを配置するとともに、関連情報誌等を活用した情報発信を行う。	県・市町村の移住施策を活用して移住した人数: 300人 (H28.3)	H27.3 ～ H28.3
おおいた UIJターン就職促進事業	有用な人材を確保し、本県への移住・定着を積極的に促進するため、地域の多様な仕事情報を一元化した「地域しごとセンター」を設置するとともに、インターンシップなどの支援策により、企業等と定住希望者のマッチングを促進する。	UIJターン就職者数: 130人 (H28.3)	H27.3 ～ H28.3
移住者居住支援事業	本県への移住を促進するため、県外からの移住に必要な住宅の新築費用などに対し助成する市町村を支援する。	県・市町村の移住施策を活用して移住した人数: 300人 (H28.3)	H27.4 ～ H28.3
ネットワーク・コミュニティ構築事業(くらしの和づくり応援事業)	地域に住み続けたいという住民の希望を叶えるため、ネットワーク・コミュニティの構築に向け、地域で活動する組織や団体の広域的な取組を支援する。	複数集落のネットワーク化の希望を叶えた集落数: 250集落 (H28.3)	H27.8 ～ H28.3
ネットワーク・コミュニティ構築事業(地域の交通担い手応援事業)	地域の公共交通空白地において住民の移動手段を確保するため、NPOなど地域の担い手と連携した交通ネットワークの構築にモデル的に取り組む。		H27.8 ～ H28.3
若者の九州・山口ふるさと就職促進事業	地方創生の実現に向け、九州・山口各県と連携し、若い世代の県内就職を支援する。 ・九州UIJターン就職応援フェアの開催 日時等 28年3月21日 東京ドームシティ 対象者 大学3、4年生及びUIJターン希望者	説明会の参加者数: 1,000人(九州・山口8県から東京圏の大学への流出人数(年間入学者数)の約15%) 就職数: 20人 (H28.3)	H27.10 ～ H28.3

※一部事業については交付決定前のため、今後変更する可能性あり